



アジア文化社会研究センター

ニュースレター

● CONTENTS ●

■ご挨拶	1
■2019(令和元)年度活動報告	2
■アジア文化社会研究センターこれまでの活動	9



ご挨拶

アジア文化社会研究センター長 八百 啓介（北九州市立大学文学部教授）

アジア文化社会研究センターはアジアを見据えた公立総合大学である北九州市立大学の拠点のひとつとして、アジア地域に関する多様な専門分野を持つ教員間の連携を図り、学際的な調査研究をすすめることによって、アジアの発展を担う人材育成と研究拠点の形成を図ることを目的として 2008 年に設立されました。以来、東アジアから東南アジアまで多数のアジア研究者を擁して、12 年間に海外より 48 人の研究者をお招きしてシンポジウム 21 回、講演会 19 回、研究会 6 回、合同セミナー 3 回、フォーラム・公開講座・調査報告会・映画上映会各 1 回を開催してまいりました。2018 年度からは中華ビジネス研究センターとの合同セミナーを実施するなど学内の他のアジア関係の部局との関係強化による活動の見直しを図ってまいりましたが、このたび 2020 年 4 月より地域戦略研究所の再編に伴い新設されるアジア地域連携部門に活動を引き継ぐことといたしました。

「アジア」の看板はセンターから部門へと移りますが、今後もアジア地域を専門分野とする教員間の連携の拠点として北九州地域とアジア地域とをつなぐ役割を果たしていきたいと存じます。これまでのみなさまのご協力に感謝申し上げますとともに引き続きご参加いただきますようお願い申し上げます。



「東北アジアにおける開発主義世界観の起源、変化、そして展望 ：韓国・中国・台湾・日本の国家アイデンティティと相互認識の比較」

本セミナーは、アジア文化社会研究センターと韓国・高麗大学「東北アジア開発主義研究チーム」との共催により2019年7月6日に本学にて開催されたものである。「東北アジアにおける開発主義世界観の起源、変化、そして展望」というタイトルで開かれたセミナーでは、韓国と中国、そして台湾から来校した研究者6名が日本を含む東アジア諸国における開発主義言説の展開について発表したのに対して、本学では八百啓介（アジア文化社会研究センター長）氏と申東愛（法学部）氏、堀地明（外国語学部）氏がそれぞれ指定討論に臨んだ。

本セミナーで発表された研究論文の共通テーマは、戦後世界の支配的言説として機能してきた開発主義（developmentalism）世界観と、その変形型とも言える「先進国言説」が如何に東アジア諸国に移植されたかを比較分析するものであった。一般に、開発主義は、国家の経済的・工業的な開発・成長・発展を優先する思想や政策を指すが、振り返ってみると、20世紀半ば以降、「開発」という言説は世界的な課題であった。例えば、国内総生産（GDP）や国民所得などの経済指標は、国家の開発・進歩レベルを測る核心的な基準として依然として広く用いられている。このことに鑑みれば、開発主義はまさに覇権的な世界観の一つであり続けたと言えよう。東北アジア地域も例外ではなく、ほぼすべての地域構成国はそれぞれ開発主義言説や発展像を描きながら、域内における自国と他国とのアイデンティティを構成してきた。

第1発表者の金恩美（台湾師範大学）氏は、「台湾経済発展と先進国言説の形成と発展：蒋介石時期を中心に（1950-75）」というタイトルの論文で、台湾では1950年代から10年以上にわたって自らの国家アイデンティティを「後進国」として設定してきたが、1960年代後半からは他の開発途上国とは区分される「進んだ開発途上国」や「先頭に立った開発途上国」と自己アイデンティティを変化させたと主張した。このことは、戦後台湾もアメリカ主導の開発主義や先進国言説の磁場の中に置かれて、自らの国家アイデンティティを設定してきたことを物語る。当該論文における言説分析の対象は『中央日報』『聯合報』『中國時報』など日刊3紙に掲載された社説や記事である。

このような台湾における開発主義言説は韓国でも似たような形で展開された。金鍾泰（高麗大学）氏は、論文「東北アジアにおける開発言説と安全保障言説との関連性に関する研究試論」にて、韓国では1960年代以来、自らが目指すべき国家像を先進国と規定し、先進国への進級が最高の国家目標であると宣伝してきたと述べた。さらに、韓国政府は自らの国家アイデンティティを「先進国レベルに



写真① 韓国・高麗大学との合同セミナー様子

は達していない国家」として設定することで、国内的に先進国への進入のための国家動員を正当化させた。結局、韓国では、冷戦というイデオロギーの対立構造とも深く絡まって、開発と安全保障とをめぐる複雑な言説の対立構造が構成されてきた、と氏は診断した。

注目すべき点は、開発主義はあくまでも20世紀後半に登場した言説であり、20世紀前半までは、文明（国）言説が東アジアを支配してきたことである。尹恩子（南京大学）氏は「20世紀前半、中国国民党の文明・文明国言説」と題する論文で、南京政府時期の国民党政権は西欧の文明国言説を積極的に利用することで国民を動員・統合し、日本や中国共産党との戦争に臨んだと述べた。氏によれば、当時の中国国民党はとくに機関紙の『中央日報』を通じて東西文明を融合し「新文明」を開拓する存在として自らのアイデンティティを設定したうえで、野蛮国の日本や共産党勢力との対決路線を呼び掛けるイデオロギー宣伝活動を積極的に行った。これに対して討論者の堀地明氏は、当時の中国国民党が「文明：野蛮」という言説の

対立構造をよく利用しながら国民統合を図った点については同意しつつも、こうした構造の成立経緯や変化をより立体的に分析する必要があると指摘した。

1978年に改革・解放路線に転じた中国はアメリカ主導の開発主義の波に乗り、自らの国家アイデンティティを「発達国家」や「発展中国」と名乗ってきた。しかし、1989年6月の天安門事件を機に、中国共産党内では市場経済の収容範囲をめぐる深刻な思想闘争が展開される。朴正鉉（高麗大学）氏は論文「天安門事件以後、中国の開発主義言説における目標と指向」にて、この時期の中国が一時的に従来の社会主義的開発言説に後退するものの、鄧小平の南巡講話以来、再び西欧の開発主義に復帰する経緯を分析した。氏によれば、当時の『人民日報』記事などを言説分析した結果、中国では、天安門事件直後から1991年まで社会主義教育の強化が強調されるなど、激しいイデオロギー論争を伴った権力闘争が展開されたが、鄧小平のリーダーシップにより再び改革開放路線に復帰した。

では、日本における開発主義はどのような様子を見せたのだろうか。日本の開発主義は、韓国や台湾のそれと構造的かつ概念的に類似する様子を見せたが、宋炳巻（延世大学）氏によれば、かかる内容においては異なっていた。氏は論文「日本における先進国言説の概念と特徴：新聞社説分析を重心にして」で、日本はアジアで唯一に近代初期から西欧と産業化や植民地獲得競争を展開しており、戦後はアメリカ主導の開発主義言説の枠内でいち早く「先進国」として認められた点において、

かかる開発主義言説に反映された自我アイデンティティが韓国や台湾のそれとは異なると主張した。言い換えれば、韓国や台湾の先進国言説におけるナショナル・アイデンティティは依然として「先進国には及ばない」レベルとして位置付けられたが、日本は1960年代以来、一貫して国際的にリーダーシップを発揮すべき開発先進国として自らを規定してきた。

これに対して李東俊（北九州市立大学）氏は、開発主義の文脈で戦後日韓関係を読み取ろうとしていた。氏は「1960年代初頭における米国近代化論と東アジア反共・開発主義ネットワークの形成」と題する論文で、1965年の日韓国交正常化は単なる日韓両政府の政治的談合の結果ではなく、近代化論に代表されるアメリカ発の開発主義を介した日韓両方の反共・開発主義者間のイデオロギー的かつ知的連合の性格をも帯びていると主張した。ここで氏がとくに注目したのは、当時駐日米大使として近代化論者でもあったライシャワーが日韓両方の知性界に与えた知的かつイデオロギー的影響である。氏によれば、「1965年体制」とも言われる戦後の日韓関係は、アメリカの「冷戦プロジェクト」とも言える近代化論、すなわち開発主義と反共主義とをフィルターにして再構成されたものを意味する。

今回の共催セミナーは開発主義の視点から東アジア諸国の地域像を理解する貴重な機会であった。6名の発表者が事前に論文を提出したこともあって、より充実した質疑応答もできた。

（文責：李東俊）

講演会

2019年10月19日

トランプ政権とアジア

○基調講演 前嶋和弘(上智大学総合グローバル学部教授)

○パネルディスカッション コーディネーター:中野博文(北九州市立大学外国語学部教授)

パネリスト:前嶋和弘(上智大学総合グローバル学部教授) 飯田和郎(RKB毎日放送株 専務取締役)

岩崎さやか(北九州市立大学外国語学部国際関係学科4年生) 北村 空(北九州市立大学外国語学部国際関係学科4年生)

アジア文化社会研究センターでは、昨年から北東アジア地域の情勢に通じた識者を招いて、広く市民に公開する講演会を開催してきた。昨年度は、瀬戸際外交を展開する北朝鮮の外交に詳しい辺真一氏に、「朝鮮半島情勢と日本」と題する講演をお願いした。今年度はアジア情勢の激動でその震源地の一つになっているアメリカ合衆国に焦点をあてる講演を企画した。

お招きしたのは、米国大統領トランプの政治手法をメディアとの関係で考察している前嶋和弘氏である。前嶋氏は日本のメディアに多数出演し、視聴者にわかりやすく米国情勢を解説している研究者でもある。

同氏の出演番組の一つにTBS系の「ひるおび!」がある。今年度、北九州市立大学はTBSをキー局とするRKB毎日放送と提携協定を結んだ。これを機縁として、RKBの飯田和郎氏をパネルディスカッションのパネリストとしてお招きすることとした。飯田氏は毎日新聞の中国特派員を務め、ゆたかなアジア経験をお持ちの方である。市民に対して激動するアジアの現在を、前嶋氏とともに語ってもらうことにしたのである。

パネルディスカッションでは、アジア情勢を本学で勉強している二名の学生、岩崎さやか氏、北村空氏もパネリストとして参加した。前嶋氏、飯田氏とともに国際関係を議論する機会をつくるなら、この二名のみならず、他の学生にとっても、大学での学習の励みになると考えたのである。また、聴衆として参加している市民の方に対して、本学の学部教育の水準がどれほどのものかを確認していただきたいとの思いもあった。

こうした企画趣旨のもと、本学外国語学部の中野博文がコーディネーターとなって、二部構成の講演会を開催することとなった。第一部は前嶋氏による基調講演「トランプ政権の評価と今後の日米関係」、第二部は「新時代へと突入する東アジア——トランプ大統領が生み出した衝撃」というパネルディスカッションである。

以下、当日の講演会について、その要旨を述べることにしよう。



写真② 前嶋教授の基調講演の様子 1

[基調講演の内容]

前嶋和弘氏の基調講演は2018年中間選挙を受けてのものであった。この選挙では大統領トランプの属する共和党が連邦議会下院の選挙で敗れ、民主党が多数党の地位についた。2017-2018年の議会では共和党が上下両院で多数党であったから、議会はトランプの前代未聞の政権運営に対して国政調査権を発動できずにきた。しかし、民主党が下院を制したことで、ウクライナ疑惑をはじめとして、トランプ政治の実態が米国民と世界に明らかにされはじめた。また、この基調講演の開催日は10月19日であったから、翌年の2020年大統領選挙に向けた活動がすでに始まっていた。このため、一面でトランプの大統領再選をにらんでのものとなった。

前嶋氏の講演は4つの柱で構成された。

第一は、現在の異常な政治状況が生まれた背景について、米国の政治構造から分析した「トランプ政権のこれまでの行動原理」である。まず前嶋氏は、20世紀末からの約20年間にわたる世界と米国の構造変化を述べた。米国民が政府に変革を期待しても何も変わらない理由として、国家指導者である大統領の行使する権力が弱まっていることがある。議会の反対、国民の大統領への不信が大統領のリーダーシップを拘束しているためである。

トランプはこうした拘束を逆に利用し、鉄壁の支持者層を確保することに成功した。トランプ支

持者の望むことなら、国内外に大変な混乱をもたらしたとしても躊躇せずに実施することで、これまで政府に失望してきた集団の喝采を浴びたのである。これにより、史上最低の支持率ながらも40%程度は必ず保つという離れ業をやったのけた。ただし、前嶋氏は、忘れてはならない点として、実際にトランプが政策として実行することができたのは大統領権限の範囲内のものだけであることを指摘した。この意味で合衆国憲法の拘束から自由になっておらず、トランプの暴走とも見える政治行動には歯止めがかかっているというのである。



写真③ 前嶋教授の基調講演の様子 2

第二の柱はトランプの政策を概観した「新しい風」である。トランプが自身の存在意義としているのは、前任者であるオバマが行ってきた政治外交からの決別であると、前嶋氏は強調した。トランプは「アメリカ・ファースト」という米国では嫌われてきた言葉をトレード・マークにしているが、この言葉が衝撃的なのは米国が中心となって創造した「自由で開かれた秩序」を米国大統領が先頭にたって破壊している点にある。保護貿易を訴え、力による平和を唱えて軍事力を増強するなど、他国との協調を歯牙にもかけないやり方は、これまで世界で培われてきた米国への信頼を失わせることになった。前嶋氏は、こうしたトランプの政策の背景には米国社会での権威主義の台頭があると指摘した。フェイク・ニュースと決めつけて主流メディアの報道を否定していくトランプのやり方は、米国の「民主主義」そのものの衰退とも捉えられるとしたのである。

第三は「現在のトランプ政権」で、上述した2018年中間選挙後の状況が詳述された。2010年中間選挙で連邦議会下院で共和党が多数党の地位を得た結果、オバマ政権は議会の徹底した抵抗に直面し、「何もしない6年間」と呼ばれる政策的停滞を余儀なくされた。トランプの場合も、インフラ投資や「国境の壁」などの公約実施が困難になり、外交でしか成果がだせない状況になっている、とのことであった。

第四は「今後の日米関係」である。安倍晋三政権は他国がうらやむ良好な関係をトランプ政権と築いているが、日米貿易交渉は予断を許さず、安全保障分野での日本の負担引き受けでも両国間に緊張が存在すると、前嶋氏は述べた。米中対立は日本へも波及しており、日本が取り組んでいるロシア外交や中東外交でも米国は大きな影響を与えていることが示された。

以上のように、前嶋氏の講演はトランプ政権の成立から2019年秋までの米国政治を構造的に説明し、日本やアジアへの影響を論じたものであった。米国や日本のメディアでは、トランプの差別的態度や異常な政策選択に注目しがちであるが、この講演ではトランプを大統領選挙で当選させた社会状況、そしてトランプ支持を決してやめない社会層について解説がなされた。前嶋氏は、トランプが辞任した後の状況、つまり「トランプ後」のアメリカについて関心を持つべきであると説き、何が変わり何が変わらないかを考えることこそが重要であると指摘して、この基調講演を結んだ。

〔パネルディスカッションの論点〕

基調講演後、10分間の休憩を挟んで、パネルディスカッションがはじまった。争点とされたのは、トランプ政権登場が東アジアに何をもたらしているのか、そして米国の変化をどう受けとめるべきかであった。



写真④ パネルディスカッションの様子①

まず飯田和郎氏が東アジア情勢について概観した。飯田氏は中国で取材していたとき、オバマ大統領の掲げた米国の理想主義を認める要人と複数出会ったと語った。変革を唱えるオバマに対しては、中国社会の改革を進める共産党指導部のなかにも一定程度の共感が存在しているとのことであった。そのオバマを全否定するトランプの登場は中国を当惑させるものであったが、そうしたなか、中国自体が発展の曲がり角にさしかかった。この講演会の前日に発表された経済統計では、2019年第二四半期の成長は6.0%と、四半期統計

を取り始めた1992年以降で最低を記録した。飯田氏はこの数字を紹介し、本来、2019年は中国にとって建国七〇周年を盛大に祝う年のはずであったが、社会には沈滞した空気がひろがったと述べた。拝金主義の拡大、十年ごとに国家主席が交代する慣例を破ろうとする習近平の動向、香港における民主化運動の抑圧と、政治でも停滞感がひろがっており、改革開放当初の社会改革の情熱が失せているようにも見えると、飯田氏は論じた。韓国では文在寅政権の権力基盤が揺らいで北朝鮮や米国に翻弄されていること、台湾では香港情勢が総統選挙に影響を与えていることにも、注意を促した。

この飯田氏の問題提起の後、中国留学経験のある北村空氏が発言をおこなった。翌年4月から社会人になる自分としては、中国が世界に新秩序を築こうとしているように見える一方で、米国第一主義をとるトランプ政権が世界への関与を縮小する動きを示していることが気になると北村氏は述べ、こうした状況で日本や世界がどうなるのかを展望してもらいたいと要請した。また、岩橋さやか氏は自身の米国のボストンへの留学経験を紹介した後、ボストンではトランプ支持者が少なかったが、トランプは一国の大統領としてトランプを支持していない人々に対しても、国民としての利益を保障する行動をとっているのか知りたいと述べた。また、国際的相互依存が緊密化する時代、日米協調が重要になっているのは理解できるものの、トランプを大統領とした米国に対して「特別な関係」を続けていく必要がどれほどあるのかをたじた。



写真⑤ 前嶋教授と飯田専務

前嶋氏は北村氏の質問に、覇権国の交代期には大きなビジネスチャンスが生まれるので、若者はむしろ前向きに考えるべきではないかと発言した。飯田氏は中国との付き合い方を考えるとき、政治指導者同士の関係ではつねに不安定要素がつきまとうので、霞ヶ関や北京といった国家中枢部とは違う次元の関係が重要になっていると指摘した。そして、安川電機の創業者である安川敬一郎の孫

文への援助が日中友好の深い絆を築いたことを紹介し、現在でも東アジアの人々が求めていることを注意深く見つけていき、北九州という地域のもつ力を発揮しながら、友好関係を発展させることが大切であると、飯田氏は続けた。両氏とも不安定な時代であるからこそ、あらたな機会が地方や若者の前にひろがっていると強調した点は、参加した者にとり印象的であった。



写真⑥ パネルディスカッションの様子②

岩崎氏の質問に対しては、前嶋氏は現在の二極化して分断された米国では、政治家にとって重要なのは自己の支持者のみになっていると述べた。国内対立の激しさは19世紀中葉の南北戦争時代に匹敵するほどであり、武器で殺し合わないもののネットで罵倒しあう状況になっていると述べた。米国との付き合い方については、前嶋氏は日米関係の緊密化は日本文化の深いところまで浸透しており、米国が日本にとって重要なのは失ってみなければわからないほどになっているのかも知れないと語った。仮に日米関係が疎遠になっていくなれば中国がその間隙を埋めるかも知れないと前嶋氏は述べたが、これに対して飯田氏は、世界政治における米国のリーダーシップが衰退していることに中国も懸念を示していることを指摘した。中国には米国に代わる覇権を世界で築く意志が少なくとも現段階ではなく、仮に覇権の交代があっても、それまでの期間にわれわれが何をなすかが重要であると論じた。

以上の議論を終えて、ディスカッションは総括に入った。

前嶋氏は基調講演で述べた民主主義の衰退について、現在の先進国では選挙をビジネスと同じように考えて、市場調査で勝つ方法を探し、どんな手段を用いても当選しようとする候補者の傾向があると指摘した。しかし、このような状況がひろがっているからといって、民主主義などいらないという理由にはならないと説いた。こうした状況であるからこそ、市民の公共心の再建が望まれているとの見解を示したのである。続いて飯田氏は

中国の民主化運動取材した経験を紹介しながら、多様な意見を抑圧する動きがいかに強まっても、決して封殺することはできず、SNSなどを通じて、自由な言論の動きは続いていくことになる」と述べた。ただ、その一方で、SNSやメディアにも留意すべきことがあり、日韓関係を例にしながら、ネットでの過激な発言が主流メディアに報道されることで、いつそう過激な対立を生む状況があると述べた。メディア関係者、そして市民が一つになって健全な言論を創りあげる必要があるのではないかと、飯田氏は問題提起した。

以上の発言を受けてコーディネーターの中野博文は、現在に生きる者の義務として、先人の築いた平和とゆたかさを次代につなぐねばならないこと、そしてそのためには健全な市民社会を守る必要があると述べた。そして、その基盤とは自由な言論であり、公共のことや世界の問題を市民が参加して議論する場が重要であると論じて、パネルディスカッションは終了した。

この講演では、民主主義への人々の信頼が崩れて、権威主義的な秩序が米国で生まれつつあること、そして、そのなかで誕生したトランプ政権が巻き起こしている激震が日本やアジアを襲って、これまでとはまったく違う新しい時代が訪れつつあることが示された。最新の政治学の知見を示しながら現状をわかりやすく説明していく前嶋和弘氏の分析の鋭さと、控えめな表現のなかに豊かな経験に裏打ちされたアジアへの洞察を示す飯田和郎氏の見識の深さが印象的な講演会であった。

(文責：中野博文)

中華ビジネス研究センターとの合同セミナー

2020年2月8日

日本とミャンマーとの経済交流を担う人材育成の現状と課題

古庄重生 (ミャンマー支援団体「バゴダの会」代表)

コメンテーター：伊野 憲治 (北九州市立大学基盤教育センター教授)

今回は昨年度に続いて2回目の中華ビジネス研究センターとの合同セミナーとなった。

昨年度のテーマが中国の医療福祉事業であったのに対して今回は大分県で2008年から学校建設支援活動を行っておられる古庄重生氏にこれまでの活動の概要とミャンマー事情についてご講演いただき、ミャンマー研究が専門の基盤教育センター教授でアジア文化社会研究センター委員である伊野憲治氏にコメンテーターをお願いした。



写真⑦ 中華ビジネス研究センター長 王教授

古庄氏は2002年に総合食品商社を退職された後、2004年に立命館アジア太平洋大学のミャンマー人元留学生の誘いで軍政下のミャンマーに滞在して土産物店を経営されながらヤンゴン郊外の僧院が運営する小学校へノートや鉛筆などを寄付された。2008年5月の大型サイクロンによる被災地の支援をきっかけに小学校建設のための募金寄付活動を日本で始められ2009年2月から今日に至るまで18校の建設を行って来られた。また2019年4月からはミャンマーからの介護研修生の送り出しを行っておられる。

まず人口の半分を占めるビルマ族をはじめ135の民族が暮らす多民族国家であるミャンマーの社会について紹介され、日本語ブームで首都ヤンゴンだけでも日本語学校が大小300校もあり、「日本病」と呼ばれる日本で働きたいという人たちが多数いる現状を報告された。

また政治状況と治安については2011年から軍政から民政への移行が始まり2014年の総選挙によってアウンサン・スーチー政権がスタートしたが、



写真⑧ 講師 古庄 重生氏

そもそも仏教徒を抑えるためにイギリスが連れてきたイスラム教徒のロヒンギャや山岳地帯の少数民族の問題があるものの首都ヤンゴンの発展はめざましく三菱、住友、丸紅の商社によるティワラ工業団地の造成や鈴木自動車、トヨタ、エースコックなどの日本企業が進出している現状について話された。

続いて2009年からの小学校建設について北九州の「メープルリーフの会」や「八幡自動車」など北九州市域の人々の協力が大きな役割を果たしているということも18校の事例を挙げながら紹介された。

最後にミャンマーの日本語学校はたくさんの生徒を抱えているので、こうした人材を通じて経済交流が可能であり、彼らが日本で学んだ技術によってミャンマーも発展することができるという持論を強調された。そのためには国民性と文化を知ることが必要であるとして、一般にミャンマーの人々は敬虔な仏教徒で年長者や親を敬う意識が強いという長所を持っているが、自尊心が強く学校や家庭で叱られたことがないので「叱るときは一人の時、褒めるときは皆の前」「叱るのではなく原因を追究しどうしたら失敗しないか理解させる」ことが大切であると話された。

コメンテーターである伊野教授は1980年代に外務省現地調査員としてミャンマーに滞在した当時は軍政下で制約が多かったが、民政に移行した現在は状況が違って様々な形でかかわることができることを指摘され、ミャンマーの人材が日本で働

くとしたら介護の分野という古庄氏の着眼はあっており、首都ヤンゴンより地方にリクルート先を求めることも正しいと評価された。また日本でのミャンマー研修生の離職率の高さの原因についての質問に対しては「寂しがり屋」の国民性があるのではないかとコメントを付け加えられた。さらに最近のミャンマーの社会は白黒テレビや固定電話を飛ばしてカラーテレビやスマホといった最先端の技術が入ってきているが、今ミャンマーが一番力を入れているのはインフラ整備よりもむしろ法整備であることを指摘された。

民政に移管されて5年たったとは言え日頃ニュースでしか窺うことのできないミャンマーに通じたお二人のお話を聞くことのできる貴重な機会であったが、ミャンマー支援のボランティア活動に北九州市民が深くかかわっていることや参加者の熱心な質問から市民の関心が深いことを感じた。

(文責：八百 啓介)



写真⑨ コメントーター伊野教授の様子



写真⑩ 左から、伊野教授・古庄氏



アジア文化社会研究センター これまでの活動

※()は開催責任者

■2009(平成 21)年度

1. シンポジウム

- ①「アジア ESD (持続可能な開発のための教育)の魅力 各都市から学ぶ環境教育・まちづくり」12月19日(三宅博之)
- ②「中国の民族問題」(ICSEAD との合同シンポジウム)1月22日(横山宏章)

2. 学術交流提携

- ①上海同济大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定の締結(同济大学に於いて)協定締結記念シンポジウム「日本政局と中日関係」3月26日

■2010(平成 22)年度

1. シンポジウム

- ①「国際結婚と多文化共生」(アジア女性交流・研究フォーラム共催)1月22日(田村慶子)
- ②「環境都市の政策課題」(同济大学との合同開催)2月19日(横山宏章)
- ③「中国、韓国からやってくる観光客」(ICSEAD との合同シンポジウム)3月10日(横山宏章)

2. 講演会

- ①Danny Wong Tze Ken “Hybrid Communities in Malaysia” 5月14日(田村慶子)
- ②黄自進「蒋介石と日本」6月17日(横山宏章)
- ③蘇徳「『80 后』の中国文学」(日中韓東アジア文学フォーラム)12月6日
- ④Shahrazat Binti Haji Ahmad 「マレーシアの現状」12月10日(田村慶子)

■2011(平成 23)年度

1. シンポジウム

- ①「辛亥革命 100 周年記念シンポジウム」11月22日(横山宏章)
- ②「低炭素化社会への岐路ー福島原発事故をめぐってー」(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム)2月17日(横山宏章、中野博文)
- ③「持続可能な社会形成と市民社会のあり方」3月30日(申 東愛)

■2012(平成 24)年度

1. シンポジウム

- ①「アジアをあじわうーアジアシンポジウムっ♪」7月18日(竹川大介)
- ②「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築ー地域安定に向けたエンゲージメントはいかに達成されるかー」2月26日(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム)(横山宏章、中野博文、下野寿子)

2. 講演会

- ①楊春宇「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」6月22日(王 占華)
- ②駒見一善「2012 年台湾総統選挙と日台関係、中台関係」2月25日(田村慶子)
- ③中野博文「第 2 次安倍晋三政権の成立とその性格」3月31日(上海同济大学アジア太平洋研究センターでの招聘講演)

3. 公開講座

- ①北九州市立大学公開講座・シリーズ「東アジアの王朝世界」5月~6月(アジア文化社会研究センター共催、横山宏章、堀地明、金 鳳珍、鄧 紅)

■2013(平成 25)年度

1. シンポジウム

- ①「新指導部発足後の中国の挑戦：都市に集約する矛盾と国家・社会間関係」7月6日(下野寿子)
- ②「物流からみる東北アジアのダイナミズム」2月14日(下野寿子)
- ③「日中の相互研究状況」(同济大学との研究交流シンポジウム)3月29日(横山宏章)

2. 講演会

- ①呉建華「日本と中国の産業観光の現状と展望」6月26日(鄧 紅)
- ②Cao Anh Tuan 「ベトナムの職業教育の実状と課題」11月19日(吉村英俊)
- ③呉勇「中国『台頭(崛起)』に関する論争」3月13日(鄧 紅)

■2014(平成 26)年度

1. シンポジウム

- ①「リスク社会における公共危機管理と官民信頼」7月15日(申 東愛)
- ②「中国環境問題～いま、北九州市にできること～」(同済大学との研究交流シンポジウム)11月28日(下野寿子)

2. 講演会

- ①董和平、朴成日「中国における憲法の現状と老人扶養の法整備」7月17日(田村慶子)

3. 研究会

- ①「歴史認識プロジェクト：問われる歴史認識」2月5日(横山宏章)

■2015(平成 27)年度

1. シンポジウム

- ①「国を越える人々－越境の文化論」11月23日(竹川大介)
- ②「アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ」1月30日(伊野憲治)

2. 講演会

- ①任曉「中国の周辺外交 (China's Neighborhood Diplomacy)」11月13日(下野寿子)
- ②余治平「中国現代思想の流れと西洋思想」12月1日(鄧 紅)

3. 調査報告会

- ①「戦争遺構から考える戦後70年と東アジア歴史認識」1月28日(堀地 明)

■2016(平成 28)年度

1. シンポジウム

- ①「東アジアの環境汚染と環境共同体の可能性を探る－越境するPM2.5と温暖化問題を中心として－」11月21日(申 東愛)

2. 講演会

- ①山内道雄「過疎問題に取り組む離島自治体の“奮闘”「ないものはない～離島からの挑戦～最後尾から最先端へ～」5月25日(森 裕亮)
- ②魏彦紅「中国思想史における董仲舒の位置と現代価値」12月6日(鄧 紅)

3. 映画上映会・講演会

- ①莊淑君「映像が語る日台の歴史と絆」10月8日(下野寿子)

4. 公開講座

- ①北九州市立大学公開講座・シリーズ「変わるアジア、変わらないアジア」8月～9月(アジア文化社会研究センター共催、堀地 明、下野寿子、山口裕子、篠崎香織、伊野憲治、田村慶子)

■2017(平成 29)年度

1. シンポジウム

- ①Yun Sun Jin、Lee Yu Jin、松原弘直「日常化する大気汚染と地域空洞化の対策を探る」11月27日(申 東愛)
- ②湯定欽、久本洋子「日中の竹の遺伝研究と生態研究の最前線」12月6日(岩松文代)

2. 講演会

- ①望月衣塑子「アジアにおける武器輸出と日本企業」10月23日(大平 剛)
- ②張傑「先秦時代儒学の宗教性と現代中国」11月7日(鄧 紅)

■2018(平成 30)年度

1. 講演会

- ①劉国深「習近平の台湾問題に関する論述の問題」5月15日(下野寿子)
- ②辺真一「激動する朝鮮半島情勢と日本への影響」11月24日(伊野憲治)
- ③菅豊「中国の奇なるアートと自然観」1月25日(岩松文代)

2. 中華ビジネス研究センターとの合同セミナー

- ①奥住文明「東アジアにおける日本型福祉ビジネス展開の課題と展望」11月17日(白石麻保)

2019(令和元)年度アジア文化社会研究センター委員

八百 啓介 (文学部)
白石 麻保 (外国語学部)
中野 博文 (外国語学部)
林田 実 (経済学部)
竹川 大介 (文学部)
申 東愛 (法学部)
伊野 憲治 (基盤教育センター)
福田 展淳 (国際環境工学部)
王 効平 (大学院マネジメント研究科)
石川 敬之 (地域共生教育センター)

「アジア文化社会研究センターニュースレター」No.8

2020年3月31日 発行

事務局 | 〒802-8577 福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1
北九州市立大学アジア文化社会研究センター
T e l : 093-964-4080 F a x : 093-964-4221
E-mail : asisen@kitakyu-u.ac.jp
U R L : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/asian/index.html>
印 刷 | アイクリエイト (〒800-0234 北九州市小倉南区貫弥生が丘 1-6-29)